

長澤（ながさわ） 裕子（ゆうこ） 議員

問 多世代で支え合う防災の取り組みは

答 近隣連携と学びの場づくりを検討

災害の少なさは本町の幸いだが、経験のなさは弱さにもなる。

いざという時は、名簿や計画などの制度だけでは乗り越えられず、日頃から顔の見える関係が支えになると考える。

個別避難計画の作成状況、災害時の情報伝達の現状と課題、防災士の資格取得支援の現状と課題は。

中原町長

個別避難計画は対象12名中3名を作成。令和6年以降の意向確認ができておらず、早急に対応する。防災士は16名が町の助成で取得しており、組織化を進める。

○再質問

防災士研修は遠方で農繁期と重なり、取得が進みにくい。土別、剣淵、幌加内との1市3町で、農閑期に合同開催できないか。あわせて、公式ＬＩＮＥとＬｏｇｏフォームを活用した双方向の情報伝達の仕組みや、多世代で災害について学び合える場づくりが必要ではないか。

中原町長

防災士研修は、近隣に声をかけ開催方法を勉強する。情報は知らせる手段と集める手段の両方で他町の事例を研究し、国・道の事業も活用して学びの場を広げたい。



▲備蓄されている保存食



斉藤（さいとう） 祐揮（ゆうき） 議員

問 ふるさと納税などの外部委託を

答 まずは和寒町の認知度拡大を目指す

本町が目標に掲げている、ふるさと納税の寄付額増加や職員の負担軽減、効率化のために、ふるさと納税や地域コンサルタントなどの外部委託を取り入れてみては。

中原町長

本年10月から、ふるさと納税は経費率を全体の４７・５％以下に引き下げなければならず、すでにその規制を１・２％超えてしまっている。

フードツーリズムなどで本町を知ってもらい、ふるさと納税の母数を上げなければならないことから外部委託は難しく、試行錯誤しながら行いたい。

○再質問

地域創造力アドバイザーは地域のコンサルタントとして補助率１００％で雇用でき、近隣の市町村では既に雇用されているが活用の考えは。

中原町長

近隣市町村では国に認定されたアドバイザーの方がまだ少なく、同じアドバイザーが掛け持ちをしていると聞くので、雇用するメリット・デメリットをよく精査しながら、本町に役立つ政策は積極的に取り入れていきたい。



▲ふるさと納税で大人気